

3 施策マネジメントにおける関連成果指標・目標の達成状況
(平成25年度)【計画全体】

3 施策マネジメントにおける関連成果

※「平成25年度主要施策の成果に関する説明書」(ひろしま未来チャレンジビジョン実施状況報告書)に記載

広島県子ども・若者計画 の項目	施策マネジメントにおける関連成果指標・目標			H24年度 までの実績		
	達成 年次	単位	全体目標		年度	
1 すべての子ども・若者の健やかな成長を支援する						
(1)子ども・若者の育成支援						
①「知・徳・体」のバランス のとれた子どもの育成	「基礎・基本」定着状況調査～正答率 60%以上の児童生徒の割合(小学校)	H25	%	全教科85%以上	国語83.2% 算数72.2% (H25.6調査)	24
	「基礎・基本」定着状況調査～正答率 60%以上の児童生徒の割合(中学校)	H25	%	全教科85%以上	国語79.3% 数学73.6% 英語76.1% (H25.6調査)	24
	全国学力・学習調査～全国平均を上 回っている教科数	H25	教科	6/全8教科	8/全8 (小4中4)	24
	大学入試センター試験～県立高校現役 受験者に占める700点以上の得点者の 割合	H26	%	0.92% (45人)	0.39% (21人)	24
	大学入試センター試験～県立高校現役 受験者に占める全国平均以上の得点 者の割合	H26	%	43.4%	29.7% (1,604人)	24
	高等学校共通学力テスト正答率30%未 満の生徒の割合	H27	%	5.0%	5.57%	24
	国際科学オリンピック国内予選一次通 過者数(国際大会出場者数)	H27	人	前年度比増	23人(1人)	24
	【公立】 自分の住んでいる地域が好きな児童生 徒の割合	H26	%	前年度比増	小86.6% 中74.1% (H25.6調査)	24

指標・目標の達成状況(平成25年度)【計画全体】

された内容を「広島県子ども・若者計画」の体系に沿って整理したものです。

H25年度				H25目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標	実績	達成度	目標と実績の乖離要因	
全教科85%以上	国語81.4% 算数85.0% (H26.6調査)	未達成	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の調査(H26.6)では、国語において、「読むこと」の領域の正答率が前年度と比較し低下したことが目標未達成の大きな要因となっている。 ●「読むこと」: 74.2%(H25)⇒46.1%(H26) 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、正答率に課題がある設問領域を中心に、指導内容の改善策を明らかにした調査を分析した報告書を県内全校で共有し、各学校の授業改善に向け、学校訪問指導等を徹底していく。
全教科85%以上	国語77.8% 数学75.8% 英語73.7% (H25.6調査)	未達成	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の調査(H26.6)では、国語において「読むこと」の領域、英語において「聞くこと」の領域の正答率が前年度と比較し低下したことが目標未達成の大きな要因となっている。 ●国語「読むこと」: 72.1%(H25)⇒57.3%(H26) ●英語「聞くこと」: 77.0%(H25)⇒71.0%(H26) 	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度以降、学力の定着に課題を抱えている中学校を対象に、3カ年計画により、関係小学校との連携による指導改善の対策等を進めている。 引き続き、正答率に課題がある設問領域を中心に、指導内容の改善策を明らかにした調査を分析した報告書を県内全校で共有し、各学校の授業改善に向け、学校訪問指導等を徹底していく。
6/全8教科 (小4中2)	7/全8 (小4中3)	達成	—	—
0.82% (40人)	0.42% (22人)	未達成	<ul style="list-style-type: none"> トップリダー・ハイスクール等において、700点以上の得点者数は3人増加に留まった。(H24: 18人⇒H25: 21人, 3人増) 一方、650点以上の得点者数は大きく増加しており(H24: 83人⇒H25: 106人, 23人増)、その中でも680点以上700点未満の得点者が20人いることから、その得点圏からのさらなる学力の伸長を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 650点以上の生徒が大きく増加しており、センター試験での得点力向上が認められることから、引き続き、セミナー合宿や合同学習会を実施するとともに、外部講師によるハイレベル研修を実施し、教科指導力の向上を図る。
43.4% (2,123人)	29.8% (1,563人)	未達成	<ul style="list-style-type: none"> H26センター試験全国平均点以上の受験者の割合については、昨年度から0.1ポイントの増となったが、受験者数は41人の減少となった。 チャレンジハイスクールにおいては、平均点以上の得点者数が減少しており(H24: 537人⇒H25: 475人, ▲62人)、10人以上の減となった学校がある一方、40人以上増となった学校もあるなど、学校間にばらつきが見られるため、指導事例の共有化等が不十分と考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 依然として学校間でのばらつきが見られることから、教科ごとに外部講師を活用したセンター試験対応の共通教材の作成等に引き続き取り組むほか、指定校懇談会の拡充やトップリダー校での取組を取り入れるなど、改善に向けた取組を図る。
5.28%	6.25%	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ステップアップハイスクールにおいて、正答率30%未満の生徒割合が微増している。(H24: 10.03%⇒H25: 10.82%, 0.79ポイント増) ステップアップハイスクールの13校において、2年次の時の成績が1年次の時の成績よりも伸びている一方で、それらの学校の水準に達していない学校もあり、依然として授業改善等の取組が不十分。 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問指導を通じて指定校を対象とした授業改善等の取組を強化するほか、基礎学力対策重点校5校についても、訪問指導等を実施することにより、学習環境の確保等の対策を進めていく。
前年度比増	16人(1人)	未達成	<ul style="list-style-type: none"> 国際科学オリンピックにおける受験者数は増加基調にあり、国内予選一次通過者は、この5年間においては、昨年度に次いで多くなっているが、目標に未達となっているため、上位層の掘り起しや裾野の拡大を更に図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 科学オリンピックや科学セミナーの参加生徒数は増加しており、広島県科学賞の受賞作品の増加や参加した生徒から国際科学オリンピックの予選通過者を輩出していることを踏まえ、更なるレベルの向上や上位層の掘り起し、裾野の拡大に向けて取り組む。
前年度比増	小87.6% 中77.9% (H26.6調査)	達成	—	—

広島県子ども・若者計画 の項目	施策マネジメントにおける関連成果指標・目標			H24年度 までの実績	
	達成 年次	単位	全体目標		年度
【県立】 将来、留学したい又は海外で働きたい と思う生徒の割合	H26	%	前年度比増	21.6%	24
【県立】 2週間以上の留学等を経験した高校生 生徒数	H34	人	累計1,500人 (H25～H34年 度)	81人	24
【県立】 県立高校の英検受検者の割合	H26	%	21%	17.2%	24
【県立】 海外の学校と姉妹校提携して交流事業 を実施している高校数	H26	校	82校[全県立 高等学校]	56校(新規31 校)	24
【公立】 外国人と積極的にコミュニケーションを 図ることのできる児童生徒の割合	H26	%	前年度比増	77.3% (H25.3)	24
【私立】 海外の学校と姉妹校提携して交流事業 を実施している高校数	H25	校	H23より増加 (私立学校数: 36校)	16校	24
【私立】 留学等を経験した高校生生徒数	H26	人	H23より増加	36人	24
県立美術館及び縮景園入館(園)者数	H28	万人	H22(54万人) より増加	63.9万人(美: 42.9, 縮21.0)	24
けんみん文化祭参加者・鑑賞者数	H29	人	・総合フェス ティバル開催 年:H23(35,875 人)より増加 ・展示系フェス ティバル開催 年:H24(32,317 人)より増加	32,317人	24
県立博物館入館者数(児童生徒利用者 数)【歴史民俗資料館】	H26	人		23,953人 (12,169人)	24
県立博物館入館者数(児童生徒利用者 数)【歴史博物館】	H26	人		40,347人 (19,277人)	24
暴力行為発生件数(公立小・中・高)	H26	件	全国平均以下	1,478件※千人 当たり5.4件 (全国平均4.2 件)	24

H25年度				H25目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標	実績	達成度	目標と実績の乖離要因	
前年度比増	22.2%	達成	—	—
80人	137人	達成	—	—
20%	17.4%	未達成	<p>・国の教育振興基本計画等においては、英語力向上に向けて、英検やGtec等の外部検定試験を活用し、生徒の英語力の把握検証が必要であるとされている。</p> <p>・県立高校における英検受験者総数は微増傾向にある一方、Gtec等の英検以外の外部検定試験に振り替えた結果、英検受験者数が減少した学校があるため、目標には未達となっている。</p> <p>※県立高校における(英検受験者+Gtec受験者)の割合:32.7%</p>	<p>・Gtec等の英検以外の外部検定試験を活用する学校が増えていることから、本来の趣旨で成果を測るため、指標の再設定を検討する。</p>
82校	82校	達成	—	—
前年度比増	82.2% (H26.3)	達成	—	—
H24より増加	16校	未達成	<p>・新規に姉妹校提携した高等学校がなかった。</p> <p>※既に姉妹校提携している高等学校における提携先の学校は5校追加している。</p>	<p>・引き続き、姉妹校提携は、経常費補助金の傾斜配分項目であることを周知する。</p>
H24より増加	38人	達成	—	—
H22(54万人)より増加	73.2万人(美49.0, 縮24.2)	達成	—	—
H23(35,875人)より増加	29,429人	未達成	<p>・広島市において「地区フェスティバル」を初めて開催するなど、参加者・鑑賞者数の増に向けて取り組んだが、「総合フェスティバル」においては、H23に有名アーティストのライブ、神楽公演、屋外イベントを実施したのに対し、H25は能・狂言など広島伝統芸能を中心に上演したため、参加者・鑑賞者数が減少し、目標達成に至らなかった。</p>	<p>・分野別フェスティバル・各地区フェスティバルについて、(公財)文化振興財団や市町等と連携して積極的な広報を実施し、参加者・鑑賞者数の増につなげる。</p>
前年度比増	34,535人	達成	—	—
前年度比増	56,925人 (27,834人)	達成	—	—
全国平均以下	1,458件※千人当たり5.3件(全国平均4.5件)	未達成	<p>・集中対策を行った学校で大きな成果が見られる一方、生徒指導体制の確立に遅れが見られる一部の学校で大幅に増加し、暴力行為を繰り返す児童生徒が固定化している状況がある。</p> <p>・小学校について、全体的に生徒指導体制の確立が遅れている。</p>	<p>・平成25年度に暴力行為が大幅に増加した学校については、平成26年度に重点課題校又は課題校に指定し、集中対策を行う。また、生徒指導主事研修や生徒指導フォーラムなどにおいて、集中対策指定校で効果のあった取組のノウハウを周知する。</p> <p>・さらに、小中生徒指導主事研修等において、生徒指導規程の整備など生徒指導体制の確立について指導する。</p>

広島県子ども・若者計画 の項目	施策マネジメントにおける関連成果指標・目標			H24年度 までの実績		
	達成 年次	単位	全体目標		年度	
	不登校児童生徒数 (国公立小・中)	H26	人	全国平均以下	2,605人※割合 1.10%(全国平均 1.09%)	24
	中途退学者数(公立高)	H26	人	全国平均以下	930人※割合 1.8%(全国平均 1.5%)	24
	体験活動を通して「自主性・自立心」、 「人間関係・コミュニケーション能力」が 向上した児童の割合	H28	%	90%	—	—
	体力・運動能力調査～全国平均以上の 種目の割合	H25	%	87%	60.8%	24
	ジュニア選手の全国大会優勝数	H26	個	30個	8個	24
	総合型地域スポーツクラブの育成市町 数・クラブ数	H26	—	23市町 50クラブ	19市町 37クラブ	24
	食育に関心をもっている人の割合	H29	%	90%	66.3%	23
	栄養バランスのとれた食事に関心をも っている保護者・児童生徒の割合	H29	%	100%	—	—
②大学教育の充実	評価委員会における評価	H30		大学が定めた 年度計画の着 実な実施	概ね順調に実 施	24
	年度計画で定める数値目標	H30		全項目達成	目標達成:8項 目/13項目	24
	大学連携による新たな教育プログラム における受講者の満足度	H27	%	85%以上	—	—
	大学連携による新たな教育プログラム における受講者が所属する大学・企業 等の満足度	H27	%	85%以上	—	—

H25年度				H25目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標	実績	達成度	目標と実績の乖離要因	
2,669人(全国平均以下)	2,455人(国・私立小中除く)(全国平均1.17%)	達成	—	—
846人(全国平均以下)	818人(全国平均1.7%)	達成	—	—
70%	82%	達成	—	—
87%	69.6%	未達成	・児童生徒の体力・運動能力は、全体として向上傾向にあるものの、特に課題のある「握力」等において、学校での創意工夫を生かした取組が他の項目に比べ、浸透しきれていないため、目標達成には至っていない。	・教員研修の内容を見直し、重点強化項目(握力、ボール投げ)をはじめ、持久走等、特に課題のある種目の指導のポイントや取組の実践例等を紹介し、各学校における体力向上の取組の向上を図る。 ・また、成果の上がっている学校や児童生徒に対する表彰を行い、取組への意欲を喚起する。
30個	10個	未達成	・日常の練習の場である学校の運動部活動における競技力向上対策や、選手個々への対策が必ずしも十分とは言えなかったことが要因として考えられる。	・ジュニア選手の競技実績を着実に伸ばすため、新たに体育科の強化種目の支援を行うとともに、競技力向上拠点校の追加指定(7校→10校)を行う。 ・また、選手個々の筋力・体力に応じたトレーニングやメンタル指導など、医・科学的な側面からのサポートを充実させていく。
23市町 50クラブ	20市町 36クラブ	未達成	・未設置の3市町については、地域の既存団体の活動が安定していたり、スポーツ環境がある程度満たされていることから、現時点で、総合型スポーツクラブの新設ニーズがない。それ以外の20市町においても、新たな総合型地域スポーツクラブの設置に向けた機運が高まっていない。	・県体育協会のクラブアドバイザーや市町と連携強化を図り、引き続き、総合型スポーツクラブの創設に係る課題解決に向けた助言を行っていく。特に未設置の3町については、総合型地域スポーツクラブ新設の魅力を伝えるため、既存団体に連絡協議会等への参加を促し、総合型地域スポーツクラブの創設に向けて支援をする。
H23より増	66.2%	未達成	・第8回食育推進全国大会や減塩メニューの知事試食会の開催により、県民の関心を高めることができたが、単発的であり、日常レベルで関心を持つ人の割合を高めるまでには至らなかった。	・減塩サミットin広島2014において、イベント終了後も日常的に食育への関心を持ってもらうため、一日の目標塩分摂取量等を示したマグネットや減塩レシピを配布する。
100%	児童生徒： 93.6% 保護者： 88.9%	未達成	・10月の「ひろしま食育ウィーク」に食育を推進する活動が集中したことにより、年間を通じた食育の推進に係る取組ができなかった。	・平成26年度は、年度当初にひろしま給食メニューを公募し、ひろしま食育ウィークに優秀作品を表彰するなど、年間を通じた定期的な情報発信に努める。
大学が定めた年度計画の着実な実施	概ね順調に実施	達成	—	—
平成25年度の年度計画で定める数値目標(23項目)の達成	20/23	未達成	・企業の採用意欲の上昇など就職環境の好転に伴う研究科への進学者数の減少により、研究科全体の定員充足率が低下したことなど、一部未達成の項目が生じた。	・引き続き、広島県公立大学法人評価委員による毎年度の業務実績評価や業務運営への支援を通じて、県立広島大学の取組の改善につなげる。
85%以上	85%	達成	—	—
85%以上	86%	達成	—	—

広島県子ども・若者計画 の項目	施策マネジメントにおける関連成果指標・目標			H24年度 までの実績		
	達成 年次	単位	全体目標		年度	
③社会参加, 体験・交流活 動の促進	ボランティア活動又はNPO法人の活動 に参加したことがある県民の割合	H27	%	全国平均以上 (26.3%)	28.9%	23
	学生防犯ボランティア数	H27	人	500人以上を 維持	526人	24
	【公立】 自分の住んでいる地域が好きな児童生 徒の割合(再掲)	H26	%	前年度比増	小86.6% 中74.1% (H25.6調査)	24
	【県立】 将来, 留学したい又は海外で働きたい と思う生徒の割合(再掲)	H26	%	前年度比増	21.6%	24
	【県立】 2週間以上の留学等を経験した高校生 徒数(再掲)	H34	人	累計1,500人 (H25~H34年 度)	81人	24
	【県立】 県立高校の英検受検者の割合(再掲)	H26	%	21%	17.2%	24
	【県立】 海外の学校と姉妹校提携して交流事業 を実施している高校数(再掲)	H26	校	82校[全県立 高等学校]	56校(新規31 校)	24
	【公立】 外国人と積極的にコミュニケーションを 図ることのできる児童生徒の割合(再 掲)	H26	%	前年度比増	77.3% (H25.3)	24
	【私立】 海外の学校と姉妹校提携して交流事業 を実施している高校数(再掲)	H25	校	H23より増加 (私立学校数: 36校)	16校	24
	【私立】 留学等を経験した高校生徒数(再掲)	H26	人	H23より増加	36人	24
	体験活動を通して「自主性・自立心」, 「人間関係・コミュニケーション能力」が 向上した児童の割合	H28	%	90%	—	—
	県立美術館及び縮景園入館(園)者数 (再掲)	H28	万人	H22(54万人) より増加	63.9万人(美: 42.9, 縮21.0)	24

H25年度				H25目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標	実績	達成度	目標と実績の乖離要因	
全国平均以上 (26.3%)	—	—	—	—
300人以上を維持	548人(平成25年末)	達成	—	—
前年度比増	小87.6% 中77.9% (H26.6調査)	達成	—	—
前年度比増	22.2%	達成	—	—
80人	137人	達成	—	—
20%	17.4%	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・国の教育振興基本計画等においては、英語力向上に向けて、英検やGtec等の外部検定試験を活用し、生徒の英語力の把握検証が必要であるとされている。 ・県立高校における英検受験者総数は微増傾向にある一方、Gtec等の英検以外の外部検定試験に振り替えた結果、英検受験者数が減少した学校があるため、目標には未達となっている。 ※県立高校における(英検受験者+Gtec受験者)の割合:32.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ・Gtec等の英検以外の外部検定試験を活用する学校が増えていることから、本来の趣旨で成果を測るため、指標の再設定を検討する。
82校	82校	達成	—	—
前年度比増	82.2% (H26.3)	達成	—	—
H24より増加	16校	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・新規に姉妹校提携した高等学校がなかった。 ※既に姉妹校提携している高等学校における提携先の学校は5校追加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、姉妹校提携は、経常費補助金の傾斜配分項目であることを周知する。
H24より増加	38人	達成	—	—
70%	82%	達成	—	—
H22(54万人)より増加	73.2万人(美49.0, 縮24.2)	達成	—	—

広島県子ども・若者計画 の項目	施策マネジメントにおける関連成果指標・目標			H24年度 までの実績		
	達成 年次	単位	全体目標		年度	
	総合型地域スポーツクラブの育成市町数・クラブ数(再掲)	H26	—	23市町 50クラブ	19市町 37クラブ	24
	スクールエコ活動参加校数	H25	校	100校	47校	24
④経済的支援	県民の求める多様な教育機会の提供	—		—	—	—
(2)子ども・若者の健康の確保	周産期母子医療センターが整備された二次保健医療圏域数	H26	圏域	全7圏域	6圏域	24
	24時間小児救急体制が整備された二次保健医療圏域数	H26	圏域	全7圏域	5圏域	24
	新生児死亡率(出生千対)	H29	人	0.8人(H23実績値)の改善	1.0人	24
	乳幼児死亡率(人口千対)	H29	人	0.7人(H18実績値)の改善	0.57人	24
	小児死亡率(人口千対)	H29	人	0.3人(H18実績値)の改善	0.25人	24
	HIV抗体検査件数	H29	件	3,850件以上	2,627件	24
	HIV相談件数	H29	件	8,500件以上	6,083件	24
	HIV感染に気付かずエイズを発症した患者の割合	H29	%	10.0%以下	58.3%	24
	不眠電話相談(うつ病対策)の相談件数	H26	件	前年度比増	1,137件(H25.3末)	24
	暴力行為発生件数(公立小・中・高)	H26	件	全国平均以下	1,478件※千人当たり5.4件(全国平均4.2件)	24

H25年度				H25目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標	実績	達成度	目標と実績の乖離要因	
23市町 50クラブ	20市町 36クラブ	未達成	・未設置の3市町については、地域の既存団体の活動が安定していたり、スポーツ環境がある程度満たされていることから、現時点で、総合型スポーツクラブの新設ニーズがない。それ以外の20市町においても、新たな総合型地域スポーツクラブの設置に向けた機運が高まっていない。	・県体育協会のクラブアドバイザーや市町と連携強化を図り、引き続き、総合型スポーツクラブの創設に係る課題解決に向けた助言を行っていく。特に未設置の3町については、総合型地域スポーツクラブ新設の魅力を伝えるため、既存団体に連絡協議会等への参加を促し、総合型地域スポーツクラブの創設に向けて支援をする。
100校	52校	未達成	・県内の小学校に環境保全活動に取り組んでもらい、節減できた光熱水費の半分を学校に還元する仕組みの導入を目指して取り組んだが、還元効果に比して予算や事務の負担感が強く、目標に届かなかった。	・3年間を取組期間として実施したが、事業を継続しても、これ以上の目標達成は難しいと判断し、H26年度から廃止とした。 ・今後は、これまでも継続して取り組んでいた「地域や学校での環境学習活動への講師の派遣」や、「学習ツアーの実施」などの環境保全の取組の支援により、環境保全意識の普及・啓発を図る。
—	—	—	—	—
7圏域	7圏域	達成	—	—
6圏域	6圏域	達成	—	—
0.8人(H23実績値)の改善	—	—	—	—
0.7人(H18実績値)の改善	—	—	—	—
0.3人(H18実績値)の改善	—	—	—	—
前年度以上	2,587件	未達成	・早期発見、早期治療の重要性について普及啓発を行っているが、相談件数の減少もあって、窓口での検査件数が減少した。全国的には、プライバシーや利便性の面から郵送調査や一般病院での検査が増加傾向にあり、その分、公的窓口での検査が減っていることも考えられる。	・検査につながる相談件数の増加に取組むとともに、相談者に対しては、公的窓口での検査は無料でありプライバシーも守られることを周知し、不安があれば必ず検査するよう奨励する。 ・とうかさんの6月7日には広島市内のクリニックで臨時検査を行い、特に若年層をターゲットに検査受診を促進する。
前年度以上	5,481件	未達成	・感染者による献血事件の報道後、相談者が増加しており、その時の社会的な関心の高さが相談件数に現れる傾向がある。相談件数の減少は、社会的な関心の低下を示しており、特に青少年等ハイリスク層に必要な情報が浸透していないことが考えられる。	・引き続き、個別施策層(青少年等)に対して相談につながるような普及啓発を充実させる。 ・とうかさんの6月7日に行う臨時検査に合わせて、広島市内で啓発チラシを配布し、特に若年層の関心を高めるように努める。
前年度以上	41.6%	達成	—	—
前年度比増	1,351件	達成	—	—
全国平均以下	1,458件※千人当たり5.3件(全国平均4.5件)	未達成	・集中対策を行った学校で大きな成果が見られる一方、生徒指導体制の確立に遅れが見られる一部の学校で大幅に増加し、暴力行為を繰り返す児童生徒が固定化している状況がある。 ・小学校について、全体的に生徒指導体制の確立が遅れている。	・平成25年度に暴力行為が大幅に増加した学校については、平成26年度に重点課題校又は課題校に指定し、集中対策を行う。また、生徒指導主事研修や生徒指導フォーラムなどにおいて、集中対策指定校で効果のあった取組のノウハウを周知する。 ・さらに、小中生徒指導主事研修等において、生徒指導規程の整備など生徒指導体制の確立について指導する。

広島県子ども・若者計画の項目	施策マネジメントにおける関連成果指標・目標			H24年度までの実績		
	達成年次	単位	全体目標		年度	
	不登校児童生徒数(国公立小・中)	H26	人	全国平均以下	2,605人※割合1.10%(全国平均1.09%)	24
	中途退学者数(公立高)	H26	人	全国平均以下	930人※割合1.8%(全国平均1.5%)	24
(3)若者の職業的自立, 就労等支援	新規高等学校卒業生就職率	H26	%	常に全国平均以上	97.7%(全国平均95.8%)	24
	新規高等学校卒業生の3年以内離職率	H26	%	現状値より改善	31.5%(全国平均35.7%)(21.3卒)	24
	新規大学卒業生の3年以内離職率	H26	%	現状値より改善	29.8%(21.3卒)	24
	窓口相談等による若年者(20-34歳)の就職者数	H26	人	1,422人(累計H24-26)	873人	24
	県立技術短期大学校修了者の就職率	H27	%	100%	100%	24
	高等技術専門校(新規学卒者)の就職率	H27	%	95%	90%	24
	県立技術短期大学校の定員充足率	H27	%	100%	87.5%(H25)	24
	高等技術専門校(新規学卒者)の定員充足率	H27	%	100%	82.1%(H25)	24
	職業訓練修了者(離転職者)の就職率(施設内訓練)	H27	%	85%	65.7%	24
	施設外職業訓練修了者(離転職者)の就職率	H27	%	70%	68.5%	24
	新規就農者数	H27	人/年	200人/年	209人/年	24
	(漁業団体等との連携による新規就業者の確保)新規就業者数	H27	人/年	65人/年	37人/年	24
2 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者やその家族を支援する						
(1)社会生活を円滑に営む上での困難な状況ごとの支援						
①不登校, ひきこもり, ニート等の子ども・若者の支援	不登校児童生徒数(国公立小・中)	H26	人	全国平均以下	2,605人※割合1.10%(全国平均1.09%)	24
	中途退学者数(公立高)	H26	人	全国平均以下	930人※割合1.8%(全国平均1.5%)	24

H25年度				H25目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標	実績	達成度	目標と実績の乖離要因	
2,669人(全国平均以下)	2,455人(国・私立小中除く)(全国平均1.17%)	達成	—	—
846人(全国平均以下)	818人(全国平均1.7%)	達成	—	—
全国平均以上	98.2%(全国平均96.6%)	達成	—	—
現状値より改善	36.5%(全国平均39.2%)(22.3卒)	未達成	・H22.3は、リーマンショックにより求人倍率が大きく下がった(H21.3:2.51倍⇒H22.3:1.67倍)ため、希望する職種とは異なる企業に入社するミスマッチの状況が生じたことが考えられる。	・引き続き、キャリアノートの活用やインターンシップ参加促進など、キャリア教育を推進するとともに、H25から拡充配置しているジョブサポートティーチャーによる求人開拓や就職内定者への指導の充実を図る。 ・引き続き、窓口相談等を実施し、就業を促進する。
現状値より改善	31.5%(H22.3卒)	未達成	・H22.3は、リーマンショックなど、極めて厳しい経済・雇用情勢の中での就職となったため、希望とは異なる企業に入社するミスマッチの状況が生じたことが考えられる。	引き続き、窓口相談等を実施し、就業を促進する。
674人	761人	達成	—	—
100%	100%	達成	—	—
95%	96.6%	達成	—	—
100%	102.5%(H26)	達成	—	—
100%	73.2%(H26)	未達成	・学校訪問等の実施などにより訓練科の周知を図ってきたが、県内の雇用情勢が改善され、未就職の学卒者数が減少した等により、目標を達成できなかった。	H27年度入校者獲得に向けて、 ・募集活動の拡充(オープンスクール、見学会、高校訪問等の戦略化等) ・広報の強化(イベントでの訓練校のPR、多様な媒体を通じた広報等)を図る。
75%	73.3%	未達成	・企業ニーズの低い科を廃科・転科し改善を図っているものの、主に訓練生の中で明確な就業意識を持たない者が未就職となったため。	・専門家による訓練生に対するキャリア・コンサルティング等キャリア教育を実施する。 ・求人企業の開拓(企業訪問強化、企業ニーズ調査等)を一層行う。
70%	68.6%	未達成	・明確な就業意識を持たない者が未就職に繋がったため。	・地域ニーズや実績(定員充足率、就職率)に応じた訓練コースの設定を検討する。 ・ハローワークとの連携(訓練ニーズ・求人動向についての情報交換、離転職者への訓練周知等)を強化する。 ・委託先のキャリア・コンサルティング等キャリア教育の充実を図る。
200人/年	158人	未達成	・景気による雇用環境の変化もあり、就農相談の件数が減少している。 ・新規就農者のための農地を確保する体制づくり等が遅れている。 ・雇用就農の希望者に対して、雇用の受け皿となる農業法人等の担い手の育成が遅れている。	・研修システムの構築など、担い手育成・確保のモデルを示し、地域の実情に応じた担い手確保の体制整備を進める。 ・農地中間管理事業を活用し、新規就農者の農地を確保するしくみづくりを進める。 ・農業法人等の担い手が雇用の受け皿となるよう経営力強化し雇用環境の整備を支援する。
65人/年	46人/年	未達成	・市町、漁協等が一体となって新規就業者を確保するための総合的な研修体制を構築したが、就業後の操業技術の問題から就業をためらう者が多く伸び悩んだ。	・26年度より、就業後のフォロー体制の構築を図ることにより対応している。
2,669人(全国平均以下)	2,455人(国・私立小中除く)(全国平均1.17%)	達成	—	—
846人(全国平均以下)	818人(全国平均未公表)	達成	—	—

広島県子ども・若者計画 の項目	施策マネジメントにおける関連成果指標・目標			H24年度 までの実績		
	達成 年次	単位	全体目標		年度	
②非行防止と立直り支援	非行少年総数	H26	人	2,490人以下	2,683人	24
	再非行人員(触法少年を含む)	H26	人	654人以下	815人	24
	暴力行為発生件数(公立小・中・高)	H26	件	全国平均以下	1,478件※千人 当たり5.4件 (全国平均4.2 件)	24
	スクールサポーター派遣校における暴 力行為発生件数	H26	%	減少率80% ・重点課題校: H24年度比 ・H26追加対策 校:H25年度比	—	—
③子どもの貧困問題等への 対応	県民の求める多様な教育機会の提供	—	—	—	—	—
	就業・自立支援センターにおける就業 支援で就業に繋がった件数	H26	件	前年度比増	32件	24
	高等技能訓練の実施市町数	H25	市町	県内全市町実 施を維持	23市町	24
	ひとり親家庭ITスキルアップ就業支援 による就業者数	H26	人	395人	35人	24
	ひとり親家庭等医療費助成制度を実施 している市町数	H26	市町	県内全市町実 施を維持	23市町	24
(2)障害のある子ども・若者 の支援	障害者施策に係る県民理解度	H26	—	向上	向上	24
	あいサポーター数	H26	人	100,000人 (累計H23-26)	72,177人	24
	あいサポート企業・団体数	H26	団体	600団体(累計 H23-26)	320団体	24
	ふれ愛プラザ利用者数	H26	人	前年度比増	16,054人	24
	特別支援学校教諭免許状保有率	H26	%	87%	74.3% (H24.5.1現在)	24

H25年度				H25目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標	実績	達成度	目標と実績の乖離要因	
2,683人以下	2,490人	達成	—	—
前年比減少	704人	達成	—	—
全国平均以下	1,458件※千人当たり5.3件(全国平均4.5件)	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・集中対策を行った学校で大きな成果が見られる一方、生徒指導体制の確立に遅れが見られる一部の学校で大幅に増加し、暴力行為を繰り返す児童生徒が固定化している状況がある。 ・小学校について、全体的に生徒指導体制の確立が遅れている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に暴力行為が大幅に増加した学校については、平成26年度に重点課題校又は課題校に指定し、集中対策を行う。また、生徒指導主事研修や生徒指導フォーラムなどにおいて、集中対策指定校で効果のあった取組のノウハウを周知する。 ・さらに、小中生徒指導主事研修等において、生徒指導規程の整備など生徒指導体制の確立について指導する。
H24年度比減少率80%	減少率71.6%	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールサポーター派遣校13校のうち、一部の学校において、組織体制の確立や生徒の規範意識の醸成が不十分等の理由により暴力行為発生件数が高止まり状態になったため、平成24年度比減少率は、目標値にわずかに及ばなかったものの、派遣校全体での暴力行為発生件数は、平成24年度比で▲202件と大きく減少しており、相当の成果が見られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に暴力行為が大幅に増加した学校については、平成26年度に重点課題校又は課題校に指定し、集中対策を行う。また、生徒指導主事研修や生徒指導フォーラムなどにおいて、集中対策指定校で効果のあった取組のノウハウを周知する。
—	—	—	—	—
前年度比増	18件	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用情勢が好転した結果、相談しなくても就職しやすい状況となったため。 ・県内有効求人倍率 H24平均 0.89 H25平均 1.00 	<ul style="list-style-type: none"> ・就業・自立支援センター事業に関する広報の充実や、市町との連携などにより、相談支援が必要な人が相談できる環境を整備する。 ・また、平成26年9月から実施されるハローワーク求人情報のオンライン提供の実施機関となることを予定しており、これを活用した相談支援の充実に努める。
23市町	23市町	達成	—	—
219人	105人	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練の中心となる映像字幕製作業務について、受注に必要なスキルの取得率が低いことや、字幕放送に係る発注量も低い現状から、就業率が低調なものとなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・字幕放送に係る発注量が低く、映像字幕製作以外の受注業務開拓を拡充する必要があることから、引き続き、在宅就業支援センターによる業務発注企業の開拓の強化や、県による官公庁発注拡大へ取り組む。
23市町	23市町	達成	—	—
向上	向上	達成	—	<ul style="list-style-type: none"> ・市町が主体的に普及啓発運動を実施できる体制に関して、市町と意見交換を進める。
85,000人(累計H23-25)	129,865人	達成	—	—
500団体(累計H23-25)	392団体	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・企業への説明により担当者の理解は得られるものの、取組による利点(サービス向上、CSR等)を明確化できず、企業として積極的に取り組むまでに至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所等を通じて、障害者差別解消法の周知と併せ、障害者への配慮などを知る「あいサポート運動」参加への働きかけを行い、企業の理解のもと、認定団体の申請を促進する。
前年度より増	15,873人	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・他団体イベントへの出展や近隣のコンビニ等販売箇所の増加により、売上は前年度を上回った(対前年6%増)ものの、利用者数は減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営者と共に、新規来店増に繋がる広報やイベント等の工夫等検討する。
85.5%	76.0%	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の急激な児童生徒数の増加により、当初の見込み以上に教員が必要となっており、この結果、免許状未保有の新規採用者や人事異動による免許状未保有者の転入が増加している。このため、5月1日現在の特別支援学校教諭免許状の保有率は改善傾向にあるものの、目標値に達していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校教諭免許状未保有者を早期に解消するため、免許法認定講習を毎年実施し、特別支援学校へ採用又は異動後3年以内に全員が免許状を取得できるようにしており、今年度も実施する。

広島県子ども・若者計画 の項目	施策マネジメントにおける関連成果指標・目標			H24年度 までの実績		
	達成 年次	単位	全体目標		年度	
	特別支援学校高等部卒業生の就職率	H26	%	31.7%	26%	24
	施設入所者等の一般就労移行者数	H26	人	233人	214人	24
	民間企業の障害者実雇用率	H26	%	法定雇用率 (2.0%以上)	1.78%	24
	民間企業等に雇用されている障害者増加実人数	H26	人	11,551人	11,478人	24
(3) 子ども・若者の被害防 止・保護	犯罪被害に遭わないための対策の実 施割合	H27	ポ ン ト	前回調査より 向上	303.4ポイント	23
	犯罪被害者等支援総合窓口の設置	H27	市町	全23市町	8市町 (H25.4.1)	24
	児童家庭支援センター設置か所数	H26	か所	3か所	1か所	24
	こども家庭センターの相談支援機能	H26	—	強化	強化	24
	児童虐待の通告義務の周知度	H26	%	80%	80.7%	24
	高校等における出前講座	H26	校	40校	37校	24
	児童福祉司任用資格者の配置市区町 数	H26	校	30市区町	22市区町	24
	オレンジリボンの認知度	H26	市町	前回調査より 向上	48.5%	24
	児童養護施設等の入所児童への支援	H26	—	強化	強化	24
	里親制度の推進 ○里親登録世帯数	H26	世帯	200世帯	173世帯	24
	○要保護児童の里親等への委託率	H26	%	12%	12.1%	24
	人口10万人対自殺死亡率	H27	人	16.8人	19.6人	24
	(4) 社会生活を円滑に営む上での 困難を有する子ども・若者支 援に係る地域ネットワークの形 成	—	—	—	—	

H25年度				H25目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標	実績	達成度	目標と実績の乖離要因	
31.5%	33.0%	達成	—	—
前年度より増	292人	達成	—	—
法定雇用率(2.0%)以上	1.84%	未達成	・実雇用率は過去最高となったものの、企業の障害者雇用のノウハウ不足等の課題があり、法定雇用率には届いていない。	・これまでの取組に加え、新たにビジネスモデルの推奨に取り組む。
前年度より増	12,290人	達成	—	—
前回調査より向上	—	—	—	—
17市町	16市町	未達成	人員体制、財政状況等市町の個別の事情による。	・県民理解の促進 ・引き続き、市町担当課長会議等において、未設置の市町に対して、犯罪被害者等支援総合窓口の設置を要請する。
3か所	1か所	未達成	・未設置地域の社会福祉法人等に働きかけているが、職員体制整備や運営費補助を超える部分の運営費確保が困難であること等の理由から、新たな設置が進んでいない。児童養護施設等の家庭的養護推進計画の策定に合わせて、計画に盛り込むよう指導するなど、引き続き設置を働きかけていく必要がある。	・設置を検討する社会福祉法人と実施条件について調整を行う。
強化	強化	達成	—	—
80%	78.7%	未達成	・概ね目標を達成しているが、県民の中に、通告義務の浸透が不十分な層があることが課題である。	・引き続き、広島市と連携しながら、幅広く県民に届く広報・啓発事業に取り組む。
40校	40校	達成	—	—
30市区町	22市町	未達成	・広島市は児童相談所が中心に相談援助を行っており、区役所に相談体制が整っていないため研修対象者がいないため研修が実施されていない。	・児童相談分野における広島市との連携を強化する中で、相談体制の充実に向けて取組の方策を検討する。
50.8%	50%	達成	—	—
強化	強化	達成	—	—
190世帯	183世帯	未達成	・里親制度に対する認知度や関心度が低いことから、普及啓発が不十分であると考えられる。	・里親月間(10月)を中心に展開している、キャンペーン事業について、検討を行う。
12%	12.0%	達成	—	—
16.8人	—	—	—	—
—	—	—	—	—

広島県子ども・若者計画 の項目	施策マネジメントにおける関連成果指標・目標			H24年度 までの実績	
	達成 年次	単位	全体目標		年度

3 子ども・若者の健やかな成長を社会全体で支えるための環境を整備する

(1)子育て支援の充実	待機児童数 ※広島市, 福山市を含む	H26	人	0人	372人 (H25.4)	24
	多様化する保育ニーズへの対応 ○延長保育実施施設数	H26	施設	468施設	95施設 (全県430)	24
	○休日保育実施施設数	H26	施設	30施設	6施設 (全県14)	24
	○病児・病後児保育実施施設数	H26	施設	45施設	15施設 (全県33)	24
	○特定保育実施施設数	H26	施設	32施設	21施設 (全県21)	24
	保育所等入所児童数	H26	人	64,483人	62,036人	24
	子育て応援イクちゃんサービス登録店舗数	H26	店舗	登録店舗数 6,000店	5,208店舗	24
	多様な主体による子育て支援	H26	—	推進	推進	24
	Kids情報送信サービス(Kids★めるまが)の登録者数	H26	人	前年度比増	24,022人	24
	子育てサポート人材の養成	H26	人	単年度120人	212人	24
	地域子育て支援拠点の実施箇所数	H26	か所	139箇所	118か所	24
	電話相談受付件数	H26	件	1,500件	822件	24
	子育てサポートステーション設置数	H26	か所	8か所	7圏域 8か所	24
	ファンリテーターを活用したセミナー件数	H26	件	5件	11件	24
	乳幼児医療公費負担制度を実施している市町数	H26	市町	県内全市町実施を維持	23市町	24
子育て世帯向けのリフォーム工事助成制度を有する市町数	H25	市町	県内全市町	13市町	24	

H25年度				H25目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標	実績	達成度	目標と実績の乖離要因	
0人 (H26.4)	447人 (H26.4)	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所整備等の受入枠については、入札不調による整備遅れ(H25整備分:定員225人分)などにより、必要な受入枠が確保できなかった。 ・保育士確保についても、県保育士人材バンクによるあっせんなどを進めているが、求職情報に比べて求人情報過多の状況が続いており、依然として保育士不足の状況にある。 ・保育所を整備した地域において新たな需要が発生(潜在的な保育需要が顕在化、広島市において0~2歳児の利用が急増)していること、保護者の情報不足による児童と定員に空きのある保育所とのミスマッチもその要因である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童発生の要因は、保護者の情報不足から、入所希望する保育所等に偏りが生じているものであることを踏まえ、保護者に対してきめ細かく保育情報を提供するコンシェルジュの配置による保育ニーズの偏りの補正を図るなど、従来のハード対策を補完する新たなソフト対策を昨年度に引き続き実施する。あわせて、新卒保育士の約25%が一般企業へ就職するなど、保育士の確保が困難な状況を踏まえ、保育士人材バンクによる就労のマッチングを継続し、新卒保育士の保育所への就職を支援する。
107施設 (全県440)	108施設(広島市、福山市を除く)(全県440施設) 【見込数値】	達成	—	—
8施設 (全県23)	7施設(広島市、福山市を除く)(全県18施設)	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・実績が、補助実績基準に満たない補助対象外施設を加えると目標に達している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・休日保育のニーズに応えるため、新規実施箇所の開拓に向けて、実施主体となる市町へ積極的に働きかけを行っていく。
22施設 (全県35)	22施設(広島市、福山市を除く)(全県24施設)	達成	—	—
22施設 (全県30)	24施設(広島市、福山市を除く)(全県24施設)	達成	—	—
63,429人	63,550人 (H26.3.1現在)	達成	—	—
300店舗増	5,484店舗 (H26.3末) (276店舗増)	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・複数店舗を持つ大規模店舗はほぼ完了し、25年度は小規模な企業等を中心にアプローチを行ったが、登録に向けた活動量が不十分であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問等により店舗数の拡大を図る。
推進	推進	達成	—	—
前年度比300人増	24,835人 (H26.3末)	達成	—	—
120人	281人	達成	—	—
121か所	124か所	達成	—	—
1,400件	778件	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・児童家庭支援センター等の他の相談媒体が増加している中、県民の認知度が相対的に低下するとともに、通話料の問題で市外からの電話が減少しているため。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の周知を図る。
8か所	8か所	達成	—	—
5件	8件	達成	—	—
23市町	23市町	達成	—	—
県内全市町	16市町	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・市町において、耐震改修促進や空家対策など対応すべき喫緊の行政課題が多くある中で、新たにバリアフリーリフォーム事業を創設する市町は3町にとどまった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度未創設の市町に対して意向を確認したところ、当面、新たな創設要望はなかったことから、市町への制度創設支援制度は平成25年度で終了している。

広島県子ども・若者計画 の項目	施策マネジメントにおける関連成果指標・目標			H24年度 までの実績		
	達成 年次	単位	全体目標		年度	
	県営住宅における新婚・子育て世帯の 優先入居戸数	H26	戸	250戸(累計)	158戸	24
	子育てしやすい住環境整備戸数	H34	戸	2,000戸	子育てスマイルマ ンション認定制度 の構築	24
(2)地域ぐるみの子ども・若 者育成支援の推進	—					
①多様な主体の連携による 取組の推進	家庭教育支援講座への参加者数	H25	人	6,000人	5,551人	24
	放課後児童対策未実施校区数	H26	校区	0校区	13/296校区 (4.4%)(広島 市・福山市を 除く)	24
	ボランティア活動又はNPO法人の活動 に参加したことがある県民の割合(再 掲)	H27	%	全国平均以上 (26.3%)	28.9%	23
②地域における多様な担い 手の育成	青少年育成地域リーダー	H27	人	200人	192人	24
	青少年育成地域リーダーがいる市町	H27	市町	23市町	22市町	24
③育成者や大人への啓発						
(3)子ども・若者の安全・安 心の確保	犯罪被害に遭わないための対策の実 施割合(再掲)	H27	ポイン ト	前回調査より 向上	303.4ポイント	23
	犯罪発生マップ月平均アクセス件数	H26	件	80,000件	44,733件	24
	学生防犯ボランティア数(再掲)	H27	人	500人以上を 維持	526人	24
	青色防犯パトロール実施者数	H27	人	8,000人以上を 維持	7,962人	24
	安全・安心なまちづくりに向けて協定の 締結等を行った事業者数	H27	事業 者	40事業者	29事業者	24
	交通事故死者数	H27	人	90人以下	125人	24
	交通事故発生件数	H27	件	13,000件以下	14,849件	24
	(消費者被害防止) 事業者指導件数	H27	件	H22(251件)よ り増加	274件	24
	消費者被害に遭った又は遭いそうに なった者の割合(消費者団体調査)	H27	%	H21(18.4%)よ り減少	21.3%	24
	消費者被害に遭った際、何もなかった 者の割合(消費者団体調査)	H27	%	H21(29%)よ り減少	14.5%	24
	避難場所を確認している県民の割合	H27	%	28.1%	14.7%	23

H25年度				H25目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標	実績	達成度	目標と実績の乖離要因	
175戸(累計)	219戸	達成	—	—
100戸(年間)	798戸	達成	—	—
6,000人	6,190人	達成	—	—
7/276校区 (2.5%)(広島市・福山市を除く)	7/276校区 (2.5%)(広島市・福山市を除く)	達成	—	—
全国平均以上 (26.3%)	—	—	—	—
200人	195人	未達成	・人数上限である200人に近づいてきたため、市町バランスを考慮し、リーダー登録者が少ない市町に絞り込んだ働きかけを行った結果、人数の増加が鈍化した。	・夢配達人プロジェクト推進事業を通じた取組で成果があがってきていることから、引き続き当該事業を活用した働きかけを行う。
23市町	22市町	未達成	・残り1町については、平成25年度に夢配達人プロジェクトへの参加があったが、リーダー登録への働きかけが不足した。	・平成25年度に、夢配達人プロジェクトへ参加された方に対し、引き続き、青少年育成地域リーダー登録への働きかけを行っていく。
前回調査より向上	—	—	—	—
60,000件	46,764件	未達成	・運用開始から一定期間が経過し、関係機関等への周知が一巡したため、利用件数の増加が頭打ちとなっている。	・引き続き、県警メルマガとのリンクやQRコードの掲示場所増加、各種機会を通じた広報の推進等のほか、利用者に対して、防犯行動につながる具体的な活用方法を広報するなど、利用者の定着と拡大を図る必要がある。
300人以上を維持	548人(平成25年末)	達成	—	—
8,000人以上を維持	8,460人	達成	—	—
32事業者	32事業者	達成	—	—
105人以下	116人	未達成	・H24対比で、高齢者以外の死者は12人減少したものの、高齢者の死者が3人増加したことが理由。(なお、状態別では、二輪乗車中が1人、自転車乗車中が1人増加。)	・高齢者の死亡事故が増加傾向にあることから、今後も引き続き、交通安全対策(交通安全教育・広報、安全施設整備、交通取締り等)をあらゆる機会を通じて推進し、目標達成を目指す。
14,300件以下	14,370件	未達成	・H24対比で発生件数が479件(3.2%)減少しているものの、このうち、追突事故が53件増加(+1.0%)していることにより、わずかに目標に届かなかった。	・交通事故の発生形態を踏まえ、引き続き、交通安全対策(交通安全教育・広報、安全施設整備、交通取締り等)をあらゆる機会を通じて推進し、目標達成を目指す。
H22より増加	258件	達成	—	—
H21(18.4%)より減少	—	—	—	—
H21(29%)より減少	—	—	—	—
20.5%	—	—	—	—

広島県子ども・若者計画 の項目	施策マネジメントにおける関連成果指標・目標			H24年度 までの実績		
	達成 年次	単位	全体目標		年度	
	家族との連絡方法を確認している県民 の割合	H27	%	23.1%	18.7%	23
	非常持出品を用意している県民の割合	H27	%	23.1%	14.6%	23

H25年度				H25目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標	実績	達成度	目標と実績の乖離要因	
19.5%	—	—	—	—
18.3%	—	—	—	—